経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 39	2026年9月	特別対談	1	感謝を胸に未来へ ～公正・中立な調査で社会貢献～	・参議院議員 ・一般財団法人経済調査会 顧問
		特別対談	2	信頼性ある価格情報を提供	・参議院議員 ・一般財団法人経済調査会 顧問
		寄稿	3	都市の包容力をどう育むか ～ジェントリフィケーションとオーバーツーリズムが問いかける都市政策の展望～	・龍谷大学 政策学部 教授
		寄稿	4	能登半島地震の復旧・復興の現状と地域建設業の対応・課題	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2026年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	Web制作のクリエイティブワークに関する調査結果	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 専門室長
		自主研究	7	施工パッケージ型積算方式の動向～令和8年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 調査研究部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 調査研究部 積算企画室
		自主研究	8	労務需給調査（建築・設備工事）2026年8月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		自主研究	9	労務需給調査（土木工事）2026年8月調査	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 研究成果普及部
		国土経済論叢	10	日本における外国人の増加と外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策	・一般財団法人経済調査会 審議役
Vol 38	2026年3月	寄稿	1	測量の近代史と現在位置 ～緯度・経度・高さの常識、新常識～	・一般財団法人日本デジタル道路地図協会 専務理事／元 国土地理院長・元国連GGIMアジア太平洋地域委員会会長
		寄稿	2	建築物にかかわる環境負荷評価 ～ライフサイクルアセスメント（LCA）の活用～	・県立広島大学 生物資源科学部 生命環境学科 環境科学コース 准教授
		寄稿	3	ウォーカビリティを高めるまちづくり ～城崎温泉における「そぞろ歩き」を軸とした社会実験のプロセス～	・東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教
		海外調査レポート	4	台湾におけるセメント・生コンクリート市場の需給動向、ならびに商流・物流の現況 ～現地調査をふまえた日台比較～	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室 専門室長 ・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2026年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	ソフトウェア規模計測のための各種簡略化手法の精度評価	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
		自主研究	7	労務需給調査（建築・設備工事）2026年2月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		自主研究	8	労務需給調査（土木工事）2026年2月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
		国土経済論叢	9	外国人増加指数と日本の新たな人口動向	・一般財団法人経済調査会 審議役
Vol 37	2025年9月	寄稿	1	船舶における海洋プラスチックごみ削減に向けた国土交通省の取組	・国土交通省 総合政策局 海洋政策課
		寄稿	2	伝統的建造物群保存地区制度の50年を振り返って	・國學院大學 観光まちづくり学部 教授
		寄稿	3	3Dプリンター住宅による産業革新と社会的意義～3Dプリンターで建設した「世界初の駅舎」と今後の住宅建設の展開～	・セレンディクス株式会社 共同創業者 最高執行責任者（COO）
		寄稿	4	都道府県別建設投資の推計および集中度	・戸田建設株式会社 経営企画室／（前）一般財団法人 建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2025年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	Web制作のクリエイティブワークに関する調査結果	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 専門室長
		自主研究	7	施工パッケージ型積算方式の動向～令和7年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 積算企画室
		自主研究	8	労務需給調査（建築・設備工事）2025年8月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		自主研究	9	労務需給調査（土木工事）2025年8月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部
		国土経済論叢	10	日本の歴史的広域災害～明治三陸地震津波、関東大震災、室戸台風、伊勢湾台風～	・一般財団法人経済調査会 審議役

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 36	2025年3月	寄稿	1	合成燃料の導入促進に向けた取組状況について	・経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料供給基盤整備課
			2	激しさを増す気象と防災気象情報	・一般財団法人 気象業務支援センター 理事長／元 気象庁長官
			3	大地震発生直前の前兆すべり（プレスリップ）の検出について～事前防災の鍵となるのは、ノイズに埋もれた微弱なシグナルを検出すること～	・京都大学大学院 情報学研究科 教授
			4	歴史的文化財保護に配慮した石垣・石積擁壁の最新補強対策	・国士舘大学 理工学部理工学科まちづくり学系 特任教授
		海外調査レポート	5	ベトナム・ホーチミンにおける鋼材市場と日系企業の進出～大型商業施設の建設工事にみ	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 鋼材・石油製品調査室
		建設経済調査レポート	6	建設経済及び建設資材動向の概観（2025年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	7	ソフトウェア開発における価格予実差に関する分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
			8	労務需給調査（建築・設備工事）2025年2月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
			9	労務需給調査（土木工事）2025年2月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
		国土経済論叢	10	南海トラフ地震と日本の国土	・一般財団法人経済調査会 審議役
Vol 35	2024年9月	寄稿	1	建設分野における外国人労働者の「育成就労」制度への対応に関する一考察	・元国土交通大学校 校長
			2	我が国の土木工学の研究力とその回復の方策	・新潟大学 災害・復興科学研究所 研究教授
			3	グリーンアンモニア製造艦実証機「MIKASA」の開発	・會澤高圧コンクリート株式会社 福島RDMセンター長
			4	建設キャリアアップシステムにおけるデータ活用の可能性	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2024年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	ソフトウェア開発の見積り手法に関する調査結果 ～アジャイルを中心として～	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
			7	施工パッケージ型積算方式の動向 ～令和6年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
			8	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2024年8月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
			9	労務需給アンケート（土木工事関係）2024年8月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			10	労務需給アンケート（建築関係工種）第1～30回調査結果[時系列]	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		国土経済論叢	11	国道19号における大規模地すべりへの対応	・一般財団法人経済調査会 参与
Vol 34	2024年3月	寄稿	1	グリーンイノベーション基金事業によるセメント・コンクリートのカーボンニュートラルの取組	・経済産業省 製造産業局 素材産業課
			2	技術と制度に関する問題提起～沖縄県識名トンネル工事の虚偽契約問題～	・日本大学 危機管理学部 教授 ・本橋R1507技術士事務所
			3	日本の森をモリアゲよう!	・株式会社モリアゲ 代表
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観（2024年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	5	ソフトウェア規模計測の省力化に向けたSimple FP 法の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
			6	データで見る沖縄地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 沖縄支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 沖縄支部 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			7	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2023年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
			8	労務需給アンケート（土木工事関係）2023年11月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
		国土経済論叢	9	外国人建設技能者の賃金	・一般財団法人経済調査会 審議役
			10	土地改良事業の視点からため池を巡る話題～付 満濃池訪問記～	・一般財団法人経済調査会 参与

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 33	2023年9月	寄稿	1	国内における地熱開発の現状と課題および掘削技術者の担い手確保への取り組み	・日本地熱協会 顧問／学校法人ジオパワー学園 掘削技術専門学校 講師
			2	電動化建設機械の開発によるカーボンニュートラルへの取り組み	・日立建機株式会社 サステナビリティ推進本部 本部長
			3	高騰する国内の物価動向と今後の見通し	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 副主任研究員
			4	脱炭素社会に向けた建設産業の現状と取組	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2023年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	超上流プロセスを担うIT人材の調査結果	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			7	施工パッケージ型積算方式の動向～令和5年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
			8	データで見る北陸地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 北陸支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 金沢事務所 所長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			9	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2023年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
			10	労務需給アンケート（土木工事関係）2023年5月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
		国土経済論叢	11	建設労務賃金の動向	・一般財団法人経済調査会 審議役
Vol 32	2023年3月	寄稿	1	鉄道の優れた環境性能のさらなる向上と水素ハイブリッド電車の開発	・東日本旅客鉄道株式会社 イノベーション戦略本部 R&Dユニット 水素社会実装プロジェクトチーム
			2	増加する空き地の現状と利活用の取組みについて	・国土交通省 国土交通政策研究所 総括主任研究官 ・国土交通省 国土交通政策研究所 研究官
			3	静岡県のSDGs施策と監査委員の監査結果	・静岡県代表監査委員
			4	復帰後50年のインフラ整備と沖縄の社会経済	・一般社団法人沖縄しまたて協会 理事
			5	建設業景況調査を用いた建設工事費の予測可能性	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	6	建設経済及び建設資材動向の概観（2023年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	7	システム構成に着目したアプリケーション保守における作業効率の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			8	データで見る四国地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 四国支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			9	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2022年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		国土経済論叢	10	SDGsからみた国土計画	・一般財団法人経済調査会 審議役
			11	地域社会を支える竹富南航路	・一般財団法人経済調査会 土木第二部

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 31	2022年9月	寄稿	1	再生可能エネルギーを融通しあう家への挑戦～エコハウス「金山デッキ」の構想と目指すもの～	・東京大学先端科学技術研究センター研究顧問／公立諏訪東京理科大学客員教授
			2	「空の移動革命」に向けた取り組み	・経済産業省 産業機械課 次世代空モビリティ政策室 係長
			3	新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響	・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・東洋建設株式会社 土木事業本部 顧問,（前）一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観（2022年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	5	情報システムの調達に係る見積りについて	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
			6	施工パッケージ型積算方式の動向について～令和4年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
			7	木造住宅の省エネ性能とコスト比較～脱炭素社会に向けた取り組み～	・一般財団法人経済調査会 出版事業部 企画調査室
			8	データで見る北海道地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 北海道支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 北海道支部 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			9	「第23回」労務需給アンケート（建築関係工種）2022年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		国土経済論叢	10	誰でも始められる「働き方改革」	・一般財団法人経済調査会 審議役
			11	気象と建設工事～農業と土木工事積算の視点～	・一般財団法人経済調査会 参与
Vol 30	2022年3月	寄稿	1	ユネスコ無形文化遺産「伝統建築工匠の技」の保護を考える	・「伝統建築工匠の技」の保存、活用及び発展を推進する会 会長 ・「伝統建築工匠の技」の保存、活用及び発展を推進する会 幹事
			2	日本における流域治水のあり方	・熊本県立大学 特別教授／大正大学 特命教授
			3	新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響と対応策（中間報告）	・東洋建設株式会社 土木事業本部 顧問,(前)一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観（2022年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	5	ソフトウェア開発体制がプロジェクト結果に与える影響の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			6	建設副産物処理の現状と課題	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 建設副産物調査室 室長
			7	データで見る近畿地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 関西支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 関西支部 専門次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			8	労務需給アンケート（建築関係工種）2021年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		国土経済論叢	9	欧米における公共事業の迅速化～公共性認定後の補償前に起業地の占有取得及び工事の実施を認める措置～	・一般財団法人経済調査会 審議役
			10	公共工事の執行における安全文化の課題	・一般財団法人経済調査会 参与

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 29	2021年9月	寄稿	1	港湾工事におけるDXの取組状況	・国土交通省 港湾局 技術企画課 港湾保全政策室長
			2	太陽熱利用機器の国内市場と最新の導入事例～再生可能エネルギーとしての太陽熱普及拡大に向けて～	・株式会社寺田鉄工所 代表取締役社長,環境ビジネス総合研究所 理事
			3	資源価格の現状と今後の展望2021	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査本部 調査部 主任研究員
			4	災害復旧工事の入札契約	・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・(前)一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2021年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	施工パッケージ型積算方式の動向について～令和3年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
			7	Web制作技術者のスキルに関する調査結果	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			8	データで見る東海地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 中部支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			9	労務需給アンケート（建築関係工種）2021年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		国土経済論叢	10	欧米の官民協力と土地収用	・一般財団法人経済調査会 審議役
			11	鹿児島県徳之島での農業用水事業～特に利水ダムの維持管理に関して～	・一般財団法人経済調査会 参与
Vol 28	2021年3月	寄稿	1	我が国の財政事情についての概観	・会計検査院 総括審議官
			2	持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する森林・林業・木材産業	・林野庁 林政部 企画課 課長
			3	公契約条例の理論と今日の展開	・東北公益文科大学 准教授
			4	建設企業の海外展開戦略	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2021年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	開発言語の使用割合に着目したソフトウェア生産性分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			7	コンクリート表面処理工（ウォータージェットエ）～市場単価に関する考察～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 施工単価調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 施工単価調査室
			8	データで見る中国地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 中国支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			9	労務需給アンケート（建築関係工種）2020年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		国土経済論叢	10	手頃な価格の住宅に関する米英独仏の最近の動きについて	・一般財団法人経済調査会 審議役
			11	国における官庁営繕部の役割と官庁営繕の現状	・一般財団法人経済調査会 参与
Vol 27	2020年9月	寄稿	1	Mobility in a New Era デジタル社会の新たなモビリティサービスMaaS（Mobility as a Service）～「MaaS関連データの連携に関するガイドラインVer.1.0」の策定～	・国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 係長
			2	洋上風力発電導入の最新動向	・一般社団法人日本風力発電協会 国際部長
			3	地域活性化における建設業の役割と課題	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観（2020年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	5	施工パッケージ型積算方式の動向について～令和2年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
			6	「ソフトウェア開発データリポジトリの分析2020」の概要	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
			7	データで見る東北地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 東北支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			8	「住宅着工統計」に見る住宅業界の変化と現況～利用関係別の変化と木造一戸建住宅の動向～	・一般財団法人経済調査会 出版事業部 企画調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 出版事業部 企画調査室
			9	労務需給アンケート（建築関係工種）2020年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
		国土経済論叢	10	世界経済の動向	・(前)一般財団法人経済調査会 審議役
			11	土地改良事業（農林水産省所管）の特徴と工事特性	・一般財団法人経済調査会 参与

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 26	2020年3月	寄稿	1	インフラツーリズムの魅力倍増に向けて	・国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 観光事業調整係長
			2	建設技術者数の将来推計・需給ギャップ分析	・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		海外調査レポート	3	鉄鋼の過剰生産と新興国の現況～ベトナムの鋼材市場と大型プロジェクト工事～	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 鋼材・石油製品調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 土木第二部 港湾空港調査室 室長
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観（2020年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	5	電線・ケーブルの価格特性等に関する考察	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 電設調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 建築統括部 電設調査室
			6	ソフトウェア開発技術者の料金に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
			7	データで見る九州地区の建設経済等	・一般財団法人経済調査会 九州支部 支部長 ・一般財団法人経済調査会 九州支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
		国土経済論叢	8	港湾の地域振興と環境対応	・一般財団法人経済調査会 土木第二部,(元)参与
			9	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
			10	MMT（現代貨幣理論）と財政赤字問題～政府の借金は心配する必要ないか～	・一般財団法人経済調査会 顧問
Vol 25	2019年9月	寄稿	1	奄美群島における地域振興の特徴と最近の動向	・国土交通省 国土政策局 特別地域振興官
			2	全国森林計画及び森林整備保全事業計画の概要について	・林野庁 森林整備部 森林利用課 森林集積推進室長
			3	関西国際空港連絡橋の復旧について（報告）	・一般社団法人日本橋梁建設協会 副会長兼専務理事
			4	斜面・法面緑化に対する生物多様性保全と外来牧草の適正な活用	・特定非営利活動法人日本緑化工協会 理事長
			5	インフラ・ストック整備水準の評価手法	・(前)一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	6	建設経済及び建設資材動向の概観（2019年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	7	Web制作に関わる人材について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
			8	施エパッケージ型積算方式の最新動向について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
		国土経済論叢	9	公共調達の不調不落対策に関する一考察	・一般財団法人経済調査会 審議役
			10	続・日本の財政赤字問題～「「追われる国」の経済学」考～	・一般財団法人経済調査会 顧問

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 24	2019年3月	寄稿	1	平成30年台風第21号の高潮被害と対策	・国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 津波・高潮災害研究官
			2	土木分野での木材利用による地球温暖化緩和と資源対策	・飛島建設株式会社 木材・地盤ソリューションG 部長,高知大学 客員教授,公益社団法人土木学会 木材工学委員会幹事長
			3	再生可能エネルギーの普及拡大の現状と、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）による新たな導入モデルの拡大	・千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役,一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟 代表理事,一般社団法人太陽光発電事業者連盟 専務理事
			4	資源価格の現状と今後の展望2019	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査本部 調査部 主任研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2019年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	長期時系列データにみる工事費の変遷(土木編)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			7	システム運用工数と技術者単価に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			8	土木施工単価(土木工事)の取り組みについて	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 施工単価調査室 室長
		国土経済論叢	9	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
Vol 23	2018年9月	特別インタビュー	1	会計検査院岡村事務総長に聞く～国民の目線に即し、時代の変化に応じた検査に求められるものとは～	・会計検査院 事務総長 ・【聞き手】・一般財団法人経済調査会 技術顧問
		寄稿	2	「冬期道路交通確保対策検討委員会」提言について～大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ～	・国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室
			3	インフラ維持補修・更新費の中長期展望～老朽化が進むインフラに如何に対応するか～	・内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）付 参事官（社会基盤担当）付 参事官補佐 ・内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）付 参事官（社会基盤担当）付 政策企画専門職
			4	林業を取り巻く経済界の動向と施策の方向について	・林野庁 林政部 企画課 課長補佐(企画第1班担当)
			5	加速するアジアのインフラ整備～高速道路・高速鉄道に着目して～	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	6	建設経済及び建設資材動向の概観（2018年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	7	わかりやすい工事費の解説と港湾工事市場単価の推移と市況の一考察	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			8	クリエイティブワークのワークフローと積算方法を考える	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			9	各発注機関における施工パッケージ型積算方式への取り組み状況について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 建設マネジメント室 室長
			10	アスファルト混合物の基礎知識と価格特性に関する考察	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室
		国土経済論叢	11	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
			12	日本の財政赤字問題	・一般財団法人経済調査会 顧問

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 22	2018年3月	寄稿	1	下水道におけるストックマネジメントの実践に向けた取り組みについて	・国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐
			2	林業の成長産業化に向けて～新たな森林管理システムについて～	・林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官
			3	アジア諸国の建設産業の労働市場の現状および労働力の確保、人材開発等への取り組み	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
			4	社会資本ストック推計「日本の社会資本2017」の公表について	・内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)付 参事官補佐
			5	建設キャリアアップシステムについて	・国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室
		建設経済調査レポート	6	建設経済及び建設資材動向の概観（2018年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	7	建設資材価格等20年の推移と背景の点描	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			8	合板をとりまく状況と市場動向	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 建築調査室
			9	アプリケーション保守費用に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	10	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
			11	「働き方改革」とアベノミクス	・一般財団法人経済調査会 顧問
Vol 21	2017年9月	寄稿	1	社会資本整備の現状～経済財政諮問会議等における議論～	・内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)
			2	公共建築物における木材利用の取組状況等について	・林野庁 林政部 木材利用課 課長補佐
			3	インフラ老朽化対策の取組	・国土交通省 総合政策局 政策課((併)参事官(社会資本整備)付)社会資本老朽化対策推進室 社会資本整備企画係長
			4	広域地方計画等における社会資本整備の動向と課題	・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観（2017年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	建設業と私たちの関わりを考える	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
			7	ソフトウェア開発技術者に求められる役割の変化について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			8	国土交通省における施工パッケージ型積算方式の取組と各発注機関の導入状況について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 建設マネジメント室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
		国土経済論叢	9	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
			10	「新産業構造ビジョン」と成長戦略	・一般財団法人経済調査会 顧問

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 20	2017年3月	特別対談	1	インフラと建設産業の未来を考える～課題解決とシステムの変革～	・東京大学大学院 教授 ・株式会社IHI 常任顧問
			2	インフラ再生にいま必要な改革	・日本大学 危機管理学部 教授,(元)国土交通省近畿地方整備局長 ・一般社団法人日本建設業連合会 インフラ再生委員会委員長,清水建設株式会社 副社長
		寄稿	3	官民連携事業推進のための地域プラットフォーム	・国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 主査
			4	社会資本としての森林と産業としての林業～林業の成長産業化に向けて～	・林野庁 木材利用課 総括課長補佐
			5	ASEANの域内統合と活躍する我が国建設企業	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
			6	人口減少社会の地域活性化～国土形成計画とOECDレビュー～	・地域活性学会 常任理事
		建設経済調査レポート	7	建設経済及び建設資材動向の概観（2017年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	8	長期時系列データにみる労務費の変遷	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
			9	公共IT調達の現状について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			10	地方自治体(都道府県・政令指定都市)における印刷費積算に関する現状と課題	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	11	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
			12	戦後の我が国経済計画の変遷（後編）	・一般財団法人経済調査会 顧問
Vol 19	2016年9月	寄稿	1	i-Constructionの推進について	・国土交通省 大臣官房 技術審議官
			2	会計検査院の検査報告における情報技術（IT）関連の指摘案件の主な傾向	・会計検査院 事務総長官房 技術参事官
			3	資源価格の現状と今後の展望	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査本部 調査部 主任研究員
			4	建設技能労働者の現状と人材確保に向けた課題	・(前)一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		海外調査レポート	5	世界的な鉄鋼の過剰生産とアジア市場への影響～シンガポールにおける日本製鋼材の流通～	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 鋼材・石油製品調査室 室長
		建設経済調査レポート	6	建設経済及び建設資材動向の概観（2016年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	7	主要建設資材価格の長期時系列データ～戦後混乱期から現在に至る70年間の軌跡～	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
			8	東京地区における生コンクリート用細骨材（洗砂）の供給について	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室 室長
			9	ソフトウェア開発におけるフレームワーク使用と生産性	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	10	最近の景気動向と消費税率引き上げの影響	・一般財団法人経済調査会 審議役
			11	戦後の我が国経済計画の変遷（前編）	・一般財団法人経済調査会 顧問
Vol 18	2016年3月	寄稿	1	「政府開発援助」に対する会計検査	・会計検査院 第四局 監理官
			2	現地技術者・技能労働者の育成を通じた事業展開	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
			3	高速道路資産の維持管理・更新とスマートメンテナンス化について	・東日本高速道路株式会社 管理事業本部 管理事業計画課長（兼）SMH推進チームリーダー
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観(2016年1月)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	5	施工パッケージ型積算方式の導入状況について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 専門室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
			6	長期時系列データにみる工事費の変遷(土木・港湾編)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
			7	開発言語が生産性に与える影響の分析	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 17	2015年9月	特集	1	新たな国土形成計画における地方創生の位置づけ	・国土交通省 国土政策局 担当審議官
			2	地方創生と秋田県	・一般財団法人秋田経済研究所 専務理事所長
			3	日本政策投資銀行の地域創生への取り組み	・株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 主任研究員,(前)地域企画部企画審議役
		寄稿	4	地方の建設技能労働者をめぐる状況	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	5	建設経済及び建設資材動向の概観(2015年7月)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
		自主研究	6	建築工事市場単価の価格推移について	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 部長
			7	長期時系列データにみる工事費の変遷(建築・設備編)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
			8	ソフトウェア開発における工程別生産性に関する分析～生産性変動要因に基づくリスク管理・予測に向けて～	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	9	国土開発の変遷と今後の課題	・一般財団法人経済調査会 顧問,学習院大学・専修大学 非常勤講師
Vol 16	2015年3月	特集	1	我が国における異常気象の近年の傾向及び将来の見通し	・気象庁 地球環境・海洋部 気候情報課
			2	近年の水災害の傾向と特徴	・独立行政法人防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット 総括主任研究員
		寄稿	3	首都水没～その時あなたはどうしますか?～	・公益財団法人リバーフロント研究所 理事・技術参与
			4	高速道路上のこ道橋等の事例に見るインフラの維持管理に関する課題と対応	・会計検査院 第三局上席調査官(道路担当)付 専門調査官
			5	ミャンマーの建設市場の現状と展望	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	6	建設経済及び建設資材動向の概観(2015年1月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
		自主研究	7	開発初期のソフトウェア規模見積りに関する研究-NESMA概算法の検証	・大阪大学大学院 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			8	震災と消費税率引き上げが建設資材価格の変動に与えた影響	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
		国土経済論叢	9	資材価格の変動と消費税率引き上げ前後の景気動向	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 所長
Vol 15	2014年9月	特別インタビュー	1	重松元会計検査院長に聞く～常に国民を意識した検査へ～	・(元)会計検査院長 ・【聞き手】一般財団法人経済調査会 客員研究員
		特集	2	建設産業の人手不足は構造的な問題～官民連携で人材確保に動き出した建設産業～	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
			3	企業による人材採用・育成の取り組み事例	・株式会社大林組 本社建築本部 本部長室 副部長 ・鹿島建設株式会社 安全環境部
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観(2014年7月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
		自主研究	5	新技術における歩掛調査結果の公表について～「施工歩掛の自主調査」の取り組みについて～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
			6	システム運用費用に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究所 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究所 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			7	地方自治体における耐震改修等への補助制度(その2)～政令指定都市を中心として～	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
		国土経済論叢	8	日本経済の長期的制約～人口（労働力）減少～	・(前)一般財団法人経済調査会 顧問

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 14	2014年3月	寄稿	1	アベノミクス景気の展望	・みずほ総合研究所株式会社 調査本部 経済調査部 シニアエコノミスト
			2	建設企業における再生可能エネルギー分野への事業展開	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
			3	会計法の概要と解釈上の論点	・公益財団法人総合研究開発機構 主任研究員
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観(2014年1月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
		海外調査レポート	5	シンガポールの建設市場と資材調達～現地調査にみる国際競争の実態～	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 鋼材石油調査室 室長
			6	マレーシア・サラクワ州の合板事情	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 建築調査室 室長
		自主研究	7	地方自治体における施工パッケージ型積算方式の導入状況	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
			8	COCOMOⅡによるエ数見積り「経済調査会ソフトウェア開発データリポジトリ」を用いた検証	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	9	国際競争力と社会インフラ	・一般財団法人経済調査会 顧問
			10	市町村合併と都市構造の課題(最終回)=都市構造の形成要因としての市役所の位置=	・(前)一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 所長
Vol 13	2013年9月	寄稿	1	国際商品市況の現状とシェール革命	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主任研究員
			2	我が国建設業の海外展開に関する考察	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
		建設経済調査レポート	3	建設経済及び建設資材動向の概観(2013年7月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
		自主研究	4	社会資本の高齢化と更新～アンケートにみる老朽管・耐震管更新の状況～	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
			5	図解 建設用鋼材の市場動向 鉄屑原料の国際市場と国内価格への影響	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 部長
			6	施工パッケージ型積算方式の概要と導入に関する考察	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
			7	ソフトウェア保守改善に向けたデータ分析	・奈良先端科学技術大学院大学/近畿大学 理工学部 情報学科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	8	社会資本整備と地域格差～公平性確保をどう考えるか～	・一般財団法人経済調査会 顧問
Vol 12	2013年3月	寄稿	1	建設産業の課題と可能性	・株式会社 野村総合研究所 上級コンサルタント
			2	建設企業の新たな事業展開	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
			3	公契約条例の意義・規律・展望	・公益財団法人 総合研究開発機構 主任研究員
		建設経済調査レポート	4	建設経済及び建設資材動向の概観(2013年1月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
		海外調査レポート	5	中国の施工現場における鋼材調達の実態～香港大型プロジェクト現場レポートと海外鋼材調査の中間報告～	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 鋼材・石油製品調査室 室長
		自主研究	6	ソフトウェア開発技術者料金調査の概要と今後の方向性について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			7	印刷料金関連調査結果からみる印刷見積りの現状に関する考察	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	8	社会資本整備(政府固定資本形成)の一考察	・一般財団法人経済調査会 顧問
		価格データ集	9	主要建設資材価格直近10年月次の推移と傾向(建築・設備系資材)	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 11	2012年9月	寄稿	1	英国の公共事業フレームワーク入札方式－発注者と長期指名候補者の事前合意締結制度－	・一般社団法人国際建設技術協会 技術顧問
			2	官民調達の相違についての一考察	・会計検査院 事務総長官房 能力開発官
		建設経済調査レポート	3	建設経済及び建設資材動向の概観（2012年7月）	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
		自主研究	4	生産性に基づくソフトウェア開発工数予測モデル	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
			5	独立行政法人における業務積算実態の考察	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第一調査研究室
			6	施工パッケージ型積算方式の概要と導入に関する考察	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
		国土経済論叢	7	建設投資の中長期展望	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
			8	市町村合併と都市構造の課題（その10改訂版）＝事例研究・北九州市＝	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所長
		価格データ集	9	主要建設資材価格直近10年月次の推移と傾向	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所
Vol 09	2011年9月	寄稿	1	地震・津波・大規模核汚染災害と再生のための合意形成	・東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 教授
			2	災害対応直後から利用できる情報システムの構築を目指して	・京都大学防災研究所 社会防災研究部門 防災社会システム研究分野 准教授
			3	パリがセーヌに沈んだ日～首都の水害を考える～	・セーヌ川研究家,雙葉中学・高等学校司書
			4	アジアの十字路 －メコン地域	・株式会社コーエイ総合研究所 特別顧問
		自主研究	5	軽量鉄骨天井下地の長期時系列データと価格決定要因分析	・財団法人経済調査会 建築統括部 建築調査室
		国土経済論叢	6	地域の公共事業投資　Ⅲ.地域の公共事業投資と新しい公共	・帝京大学 経済学部 教授
			7	市町村合併と都市構造の課題（その9）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
		価格データ集	8	長期時系列データにみる印刷料金の変遷	・財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
Vol 08	2011年3月	寄稿	1	建設業の進むべき方向と課題	・慶応義塾大学 理工学部 教授
			2	日本経済のグローバル化とインフラのアジア展開	・株式会社コーエイ総合研究所 特別顧問,社団法人経済企画協会 会長
		自主研究	3	ソフトウェア開発における工程別生産性に関する分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
			4	針葉樹合板価格の時系列データと価格決定要因分析	・財団法人経済調査会 第二調査部 建築調査室
			5	セメントの価格特性等に関する考察	・財団法人経済調査会 調査研究部 部長 ・財団法人経済調査会 第一調査部 共通資材調査室
		国土経済論叢	6	地域の公共事業投資　Ⅱ.地域の公共事業投資と地方分権	・千葉商科大学大学院 客員教授
			7	市町村合併と都市構造の課題（その8）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
		価格データ集	8	長期時系列データにみる労務費の変遷	・財団法人経済調査会 経済調査研究所

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 07	2010年9月	寄稿	1	建築と環境～室温コントロールと省エネ効果～	・首都大学東京大学院 名誉教授
		海外調査レポート	2	中国の鋼材市場と日本への影響～建設向け鋼材の現地調査を踏まえて～	・財団法人経済調査会 第一調査部 土木資材調査室 室長
		寄稿	3	総合評価方式の現状と課題～地方自治体の実情～	・株式会社総合評価支援センター 代表取締役
		自主研究	4	ソフトウェア開発における適正工期に関する分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
			5	H形鋼の長期時系列データと価格決定要因分析	・財団法人経済調査会 第一調査部 土木資材調査室
			6	道路橋更新に伴う資材需要に関する考察	・財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	7	地域の公共事業投資	・千葉商科大学大学院 客員教授
			8	市町村合併と都市構造の課題（その7）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
		価格データ集	9	長期時系列データにみる工事費の変遷(建築編)	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
Vol 06	2010年3月	寄稿	1	思考停止社会と公共調達	・名城大学コンプライアンス研究センター センター長
		海外調査レポート	2	中国における鉄鋼業と鋼材市況の現状	・財団法人経済調査会 第一調査部 部長
		自主研究	3	ソフトウェア開発におけるプロジェクト特性の経年変化に関する分析	・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室 室長
			4	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管価格長期時系列と価格決定要因について	・財団法人経済調査会 第二調査部 建築調査室 ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
			5	アスファルト混合物の価格特性に関する考察～商品特性と価格決定要因について～	・財団法人経済調査会 調査研究部 部長
			6	下水道工事積算の簡素化に向けて～複合単価によるアプローチ～	・財団法人経済調査会 積算技術部
		国土経済論叢	7	社会資本の寿命と投資	・大妻女子大学 文学部 教授
			8	市町村合併と都市構造の課題（その6）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
		価格データ集	9	長期時系列データにみる工事費の変遷(土木編)	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
Vol 05	2009年9月	特集	1	木造住宅における耐震補強工事への取り組みと課題	・既存建物耐震補強研究会 代表,株式会社匠(ナル)建築 代表取締役
			2	マンションの耐震化事業への取り組みと課題	・NPO法人耐震総合安全機構(JASO) 副理事長
			3	都市地震被害の真実	・東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長／教授
		寄稿	4	耐震強度偽装事件と住宅の質の改善	・上智大学 経済学部 教授
		自主研究	5	地方自治体における「耐震改修等への補助制度」～政令指定都市の状況を中心として～	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
			6	木材の商品と価格形成要因について	・財団法人経済調査会 第二調査部 建築調査室 ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
			7	ソフトウェア開発プロファイルデータの相関ルール分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
		国土経済論叢	8	市町村合併と都市構造の課題（その5）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
		価格データ集	9	主要建設資材価格の長期時系列データ(建築編)～月刊「積算資料」に見る建設資材価格の動向～	・財団法人経済調査会 経済調査研究所

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 04	2009年3月	特集	1	海外事業を展開する上での課題	・五洋建設株式会社
			2	ブラジルにおける建設事業について	・ブラジル戸田建設株式会社 取締役支配人
			3	中東における事業展開	・株式会社日立プラントテクノロジー
			4	香港における建設事業の取り組み	・前田建設工業株式会社
			5	世界4地域における建設コストの動向	・株式会社サトウファシリティーズコンサルタンツ ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
		寄稿	6	世界金融危機とアジアのインフラ整備	・株式会社コーエイ総合研究所 特別顧問,社団法人経済企画協会 会長
		自主研究	7	ソフトウェア開発費に影響する要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
			8	生コンクリート価格の地区較差に関する考察	・財団法人経済調査会 調査研究部 部長
			9	建設資材価格指数の解説と事例紹介	・財団法人経済調査会 調査研究部 第一調査研究室
		国土経済論叢	10	市町村合併と都市構造の課題（その4）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
Vol 03	2008年9月	特集	1	効果的・効率的なITシステムを実現するためのITサービスマネジメント	・株式会社IT&ストラテジーコンサルティング 代表取締役
		寄稿	2	都市を支える農業の再生をめざして	・NPO法人エコロジー夢企画 理事長
		自主研究	3	下水道工事積算の簡素化に関する研究	・財団法人経済調査会 積算技術部
			4	ソフトウェア保守業務の現状分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
			5	鋼材価格高騰の背景を探る	・財団法人経済調査会 第一調査部 土木資材調査室 室長
			6	原油価格の高騰が建設資材に与える影響	・財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
		国土経済論叢	7	建設産業における雇用の実態	・芝浦工業大学 工学部 建築工学科 准教授
			8	市町村合併と都市構造の課題（その3）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
		価格データ集	9	主要建設資材価格の長期時系列データ～戦後混乱期から現在に至る60年間の軌跡～	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
Vol 02	2008年3月	特集	1	100年をつくるー持続可能な社会構築を目指す鹿島の取組み：温暖化防止を中心にー	・鹿島建設株式会社 環境本部地球環境室
			2	大成建設の環境への取り組み-人がいきいきとする環境を創造する-	・大成建設株式会社 安全・環境本部環境マネジメント部
			3	大林組の地球温暖化防止対策	・株式会社大林組 東京本社 地球環境室企画提案グループ グループ長
			4	地球温暖化防止への「想いをかたちに」	・株式会社竹中工務店 地球環境室 副部長
			5	景気と公共事業の意義	・大阪大学 社会経済研究所 教授
			6	東アジアの経済発展と日本	・財団法人経済調査会 会長
		自主研究	7	建設業のCSRの特性	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
			8	下水道工事における複合単価とその有用性に関する研究	・財団法人経済調査会 積算技術部
			9	情報システム運用業務の分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 第一調査部 産業料金調査室
		国際経済論叢	10	経済見通しと構造改革、雑感	・社団法人経済企画協会 会長
			11	市町村合併と都市構造の課題②	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

Vol	発刊	掲載区分	No.	タイトル	執筆者
Vol 01	2007年9月	特集	1	座談会 積算体系の未来	・【司会】東京大学大学院 工学系研究科 教授 ・社団法人日本建築積算協会 副会長 ・独立行政法人水資源機構 顧問 ・国土交通省 大臣官房 技術審議官
			2	公共工事入札制度の行方	・財団法人建設業情報管理センター 所長
			3	技術評価競争時代への大転換期	・株式会社日刊建設通信新聞社 編集総局長
			4	建設コンサルタントの選定	・株式会社長大 代表取締役社長
			5	公共調達の今後に向けて	・財団法人港湾空港建築技術サービスセンター 建設マネジメント研究所 所長
			6	海外の積算事情	・株式会社サトウファシリティーズ 代表取締役
		自主研究	7	アンケートに見る「低入札価格問題」の深刻度	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
			8	ソフトウェア開発に関する研究テーマの背景について	・財団法人経済調査会 第一調査部
			9	ソフトウェア開発工数積算のための生産性分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科
			10	原油価格と建設資材価格	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
			11	市町村合併と都市構造の課題	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
資材・工事費関連	Vol 37	2025年9月	3	寄稿	3Dプリンター住宅による産業革新と社会的意義～3Dプリンターで建設した「世界初の駅舎」と今後の住宅建設の展開～	・セレンディクス株式会社 共同創業者 最高執行責任者（COO）
	Vol 34	2024年3月	6	自主研究	データで見る沖縄地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 沖縄支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 沖縄支部 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 33	2023年9月	8	自主研究	データで見る北陸地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 北陸支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 金沢事務所 所長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 32	2023年3月	8	自主研究	データで見る四国地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 四国支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 31	2022年9月	8	自主研究	データで見る北海道地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 北海道支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 北海道支部 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 30	2022年3月	6	自主研究	建設副産物処理の現状と課題	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 建設副産物調査室 室長
	Vol 30	2022年3月	7	自主研究	データで見る近畿地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 関西支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 関西支部 専門次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 29	2021年9月	3	寄稿	資源価格の現状と今後の展望2021	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査本部 調査部 主任研究員
	Vol 29	2021年9月	8	自主研究	データで見る東海地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 中部支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 28	2021年3月	7	自主研究	コンクリート表面処理工（ウォータージェット工）～市場単価に関する考察～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 施工単価調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 施工単価調査室
	Vol 28	2021年3月	8	自主研究	データで見る中国地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 中国支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 27	2020年9月	7	自主研究	データで見る東北地区の建設経済概況	・一般財団法人経済調査会 東北支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 26	2020年3月	5	自主研究	電線・ケーブルの価格特性等に関する考察	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 電設調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 建築統括部 電設調査室
	Vol 26	2020年3月	7	自主研究	データで見る九州地区の建設経済等	・一般財団法人経済調査会 九州支部 支部長 ・一般財団法人経済調査会 九州支部 次長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 24	2019年3月	2	寄稿	土木分野での木材利用による地球温暖化緩和と資源対策	・飛島建設株式会社 木材・地盤ソリューションG 部長,高知大学 客員教授,公益社団法人土木学会 木材工学委員会幹事長
	Vol 24	2019年3月	4	寄稿	資源価格の現状と今後の展望2019	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査本部 調査部 主任研究員
	Vol 24	2019年3月	6	自主研究	長期時系列データにみる工事費の変遷(土木編)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 24	2019年3月	8	自主研究	土木施工単価(土木工事)の取り組みについて	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 施工単価調査室 室長
	Vol 23	2018年9月	7	自主研究	わかりやすい工事費の解説と港湾工事市場単価の推移と市況の一考察	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 23	2018年9月	10	自主研究	アスファルト混合物の基礎知識と価格特性に関する考察	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室
	Vol 22	2018年3月	7	自主研究	建設資材価格等20年の推移と背景の点描	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 22	2018年3月	8	自主研究	合板をとりまく状況と市場動向	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 建築調査室
	Vol 21	2017年9月	2	寄稿	公共建築物における木材利用の取組状況等について	・林野庁 林政部 木材利用課 課長補佐
	Vol 19	2016年9月	3	寄稿	資源価格の現状と今後の展望	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査本部 調査部 主任研究員
	Vol 19	2016年9月	7	自主研究	主要建設資材価格の長期時系列データ～戦後混乱期から現在に至る70年間の軌跡～	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
	Vol 19	2016年9月	8	自主研究	東京地区における生コンクリート用細骨材（洗砂）の供給について	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室 室長

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
資材・工事費関連	Vol 18	2016年3月	6	自主研究	長期時系列データにみる工事費の変遷(土木・港湾編)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
	Vol 17	2015年9月	6	自主研究	建築工事市場単価の価格推移について	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 部長
	Vol 17	2015年9月	7	自主研究	長期時系列データにみる工事費の変遷(建築・設備編)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
	Vol 16	2015年3月	8	自主研究	震災と消費税率引き上げが建設資材価格の変動に与えた影響	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
	Vol 13	2013年9月	1	寄稿	国際商品市況の現状とシェール革命	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 主任研究員
	Vol 13	2013年9月	5	自主研究	図解 建設用鋼材の市場動向 鉄屑原料の国際市場と国内価格への影響	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 部長
	Vol 12	2013年3月	7	自主研究	印刷料金関連調査結果からみる印刷見積りの現状に関する考察	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 12	2013年3月	9	価格データ集	主要建設資材価格直近10年月次の推移と傾向(建築・設備系資材)	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 11	2012年9月	9	価格データ集	主要建設資材価格直近10年月次の推移と傾向	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 09	2011年9月	5	自主研究	軽量鉄骨天井下地の長期時系列データと価格決定要因分析	・財団法人経済調査会 建築統括部 建築調査室
	Vol 09	2011年9月	8	価格データ集	長期時系列データにみる印刷料金の変遷	・財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 08	2011年3月	4	自主研究	針葉樹合板価格の時系列データと価格決定要因分析	・財団法人経済調査会 第二調査部 建築調査室
	Vol 08	2011年3月	5	自主研究	セメントの価格特性等に関する考察	・財団法人経済調査会 調査研究部 部長 ・財団法人経済調査会 第一調査部 共通資材調査室
	Vol 07	2010年9月	5	自主研究	H形鋼の長期時系列データと価格決定要因分析	・財団法人経済調査会 第一調査部 土木資材調査室
	Vol 07	2010年9月	6	自主研究	道路橋更新に伴う資材需要に関する考察	・財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 07	2010年9月	9	価格データ集	長期時系列データにみる工事費の変遷(建築編)	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 06	2010年3月	4	自主研究	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管価格長期時系列と価格決定要因について	・財団法人経済調査会 第二調査部 建築調査室 ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 06	2010年3月	5	自主研究	アスファルト混合物の価格特性に関する考察～商品特性と価格決定要因について～	・財団法人経済調査会 調査研究部 部長
	Vol 06	2010年3月	9	価格データ集	長期時系列データにみる工事費の変遷(土木編)	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 05	2009年9月	6	自主研究	木材の商品と価格形成要因について	・財団法人経済調査会 第二調査部 建築調査室 ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 05	2009年9月	9	価格データ集	主要建設資材価格の長期時系列データ(建築編)～月刊「積算資料」に見る建設資材価格の動向～	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 04	2009年3月	8	自主研究	生コンクリート価格の地区較差に関する考察	・財団法人経済調査会 調査研究部 部長
	Vol 04	2009年3月	9	自主研究	建設資材価格指数の解説と事例紹介	・財団法人経済調査会 調査研究部 第一調査研究室
	Vol 03	2008年9月	5	自主研究	鋼材価格高騰の背景を探る	・財団法人経済調査会 第一調査部 土木資材調査室 室長
	Vol 03	2008年9月	6	自主研究	原油価格の高騰が建設資材に与える影響	・財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 03	2008年9月	9	価格データ集	主要建設資材価格の長期時系列データ～戦後混乱期から現在に至る60年間の軌跡～	・財団法人経済調査会 経済調査研究所

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
労務関連	Vol 39	2026年9月	8	自主研究	労務需給調査（建築・設備工事）2026年8月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 39	2026年9月	9	自主研究	労務需給調査（土木工事）2026年8月調査	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 研究成果普及部
	Vol 38	2026年3月	7	自主研究	労務需給調査（建築・設備工事）2026年2月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 38	2026年3月	8	自主研究	労務需給調査（土木工事）2026年2月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部
	Vol 37	2025年9月	8	自主研究	労務需給調査（建築・設備工事）2025年8月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 37	2025年9月	9	自主研究	労務需給調査（土木工事）2025年8月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部
	Vol 36	2025年3月	8	自主研究	労務需給調査（建築・設備工事）2025年2月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 36	2025年3月	9	自主研究	労務需給調査（土木工事）2025年2月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 35	2024年9月	1	寄稿	建設分野における外国人労働者の「育成就労」制度への対応に関する一考察	・元国土交通大学校 校長
	Vol 35	2024年9月	8	自主研究	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2024年8月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 35	2024年9月	9	自主研究	労務需給アンケート（土木工事関係）2024年8月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 35	2024年9月	10	自主研究	労務需給アンケート（建築関係工種）第1～30回調査結果[時系列]	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 34	2024年3月	7	自主研究	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2023年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 34	2024年3月	8	自主研究	労務需給アンケート（土木工事関係）2023年11月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 34	2024年3月	9	国土経済論叢	外国人建設技能者の賃金	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 33	2023年9月	9	自主研究	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2023年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 33	2023年9月	10	自主研究	労務需給アンケート（土木工事関係）2023年5月調査	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 33	2023年9月	11	国土経済論叢	建設労務賃金の動向	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 32	2023年3月	9	自主研究	労務需給アンケート（建築・設備関係工種）2022年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 31	2022年9月	9	自主研究	労務需給アンケート（建築関係工種）2022年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 30	2022年3月	8	自主研究	労務需給アンケート（建築関係工種）2021年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 29	2021年9月	9	自主研究	労務需給アンケート（建築関係工種）2021年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 28	2021年3月	9	自主研究	労務需給アンケート（建築関係工種）2020年11月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 27	2020年9月	9	自主研究	労務需給アンケート（建築関係工種）2020年5月調査	・一般財団法人経済調査会 建築統括部
	Vol 26	2020年3月	2	寄稿	建設技術者数の将来推計・需給ギャップ分析	・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 20	2017年3月	8	自主研究	長期時系列データにみる労務費の変遷	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
	Vol 19	2016年9月	4	寄稿	建設技能労働者の現状と人材確保に向けた課題	・(前)一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 18	2016年3月	2	寄稿	現地技術者・技能労働者の育成を通じた事業展開	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 17	2015年9月	4	寄稿	地方の建設技能労働者をめぐる状況	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 15	2014年9月	2	特集	建設産業の人手不足は構造的な問題～官民連携で人材確保に動き出した建設産業～	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 15	2014年9月	3	特集	企業による人材採用・育成の取り組み事例	・株式会社大林組 本社建築本部 本部長室 副部長 ・鹿島建設株式会社 安全環境部
	Vol 08	2011年3月	8	価格データ集	長期時系列データにみる労務費の変遷	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 03	2008年9月	7	国土経済論叢	建設産業における雇用の実態	・芝浦工業大学 工学部 建築工学科 准教授

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
積算関連	Vol 39	2026年9月	7	自主研究	施工パッケージ型積算方式の動向～令和8年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 調査研究部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 調査研究部 積算企画室
	Vol 37	2025年9月	7	自主研究	施工パッケージ型積算方式の動向～令和7年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 積算企画室
	Vol 35	2024年9月	7	自主研究	施工パッケージ型積算方式の動向～令和6年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
	Vol 33	2023年9月	7	自主研究	施工パッケージ型積算方式の動向～令和5年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
	Vol 31	2022年9月	6	自主研究	施工パッケージ型積算方式の動向について～令和4年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
	Vol 29	2021年9月	6	自主研究	施工パッケージ型積算方式の動向について～令和3年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
	Vol 27	2020年9月	5	自主研究	施工パッケージ型積算方式の動向について～令和2年度の改定概要と各発注機関の動向～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
	Vol 25	2019年9月	8	自主研究	施工パッケージ型積算方式の最新動向について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
	Vol 23	2018年9月	8	自主研究	クリエイティブワークのワークフローと積算方法を考える	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 23	2018年9月	9	自主研究	各発注機関における施工パッケージ型積算方式への取り組み状況について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 建設マネジメント室 室長
	Vol 21	2017年9月	8	自主研究	国土交通省における施工パッケージ型積算方式の取組と各発注機関の導入状況について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室 室長 ・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 建設マネジメント室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 積算企画室
	Vol 20	2017年3月	10	自主研究	地方自治体(都道府県・政令指定都市)における印刷費積算に関する現状と課題	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 18	2016年3月	5	自主研究	施工パッケージ型積算方式の導入状況について	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 専門室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
	Vol 15	2014年9月	5	自主研究	新技術における歩掛調査結果の公表について～「施工歩掛の自主調査」の取り組みについて～	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
	Vol 14	2014年3月	7	自主研究	地方自治体における施工パッケージ型積算方式の導入状況	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
	Vol 13	2013年9月	6	自主研究	施工パッケージ型積算方式の概要と導入に関する考察	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
	Vol 11	2012年9月	5	自主研究	独立行政法人における業務積算実態の考察	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第一調査研究室
	Vol 11	2012年9月	6	自主研究	施工パッケージ型積算方式の概要と導入に関する考察	・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 積算技術部 技術調査室
	Vol 06	2010年3月	6	自主研究	下水道工事積算の簡素化に向けて～複合単価によるアプローチ～	・財団法人経済調査会 積算技術部
	Vol 03	2008年9月	3	自主研究	下水道工事積算の簡素化に関する研究	・財団法人経済調査会 積算技術部
	Vol 02	2008年3月	8	自主研究	下水道工事における複合単価とその有用性に関する研究	・財団法人経済調査会 積算技術部
	Vol 01	2007年9月	1	特集	座談会 積算体系の未来	・【司会】東京大学大学院 工学系研究科 教授 ・社団法人日本建築積算協会 副会長 ・独立行政法人水資源機構 顧問 ・国土交通省 大臣官房 技術審議官

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
海外動向	Vol 38	2026年3月	4	海外調査レポート	台湾におけるセメント・生コンクリート市場の需給動向、ならびに商流・物流の現況 ～現地調査をふまえた日台比較～	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室 専門室長 ・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 土木第一部 共通資材調査室
	Vol 36	2025年3月	5	海外調査レポート	ベトナム・ホーチミンにおける鋼材市場と日系企業の進出～大型商業施設の建設工事にみる日越比較～	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 鋼材・石油製品調査室 ・一般財団法人経済調査会 建築統括部 設備調査室 室長
	Vol 28	2021年3月	4	寄稿	建設企業の海外展開戦略	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事
	Vol 26	2020年3月	3	海外調査レポート	鉄鋼の過剰生産と新興国の現況～ベトナムの鋼材市場と大型プロジェクト工事～	・一般財団法人経済調査会 土木第一部 鋼材・石油製品調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 土木第二部 港湾空港調査室 室長
	Vol 23	2018年9月	5	寄稿	加速するアジアのインフラ整備～高速道路・高速鉄道に着目して～	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 22	2018年3月	3	寄稿	アジア諸国の建設産業の労働市場の現状および労働力の確保、人材開発等への取り組み	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 20	2017年3月	5	寄稿	ASEANの域内統合と活躍する我が国建設企業	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 19	2016年9月	5	海外調査レポート	世界的な鉄鋼の過剰生産とアジア市場への影響～シンガポールにおける日本製鋼材の流通～	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 鋼材・石油製品調査室 室長
	Vol 16	2015年3月	5	寄稿	ミャンマーの建設市場の現状と展望	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 14	2014年3月	5	海外調査レポート	シンガポールの建設市場と資材調達～現地調査にみる国際競争の実態～	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 鋼材石油調査室 室長
	Vol 14	2014年3月	6	海外調査レポート	マレーシア・サラクワ州の合板事情	・一般財団法人経済調査会 建築統括部 建築調査室 室長
	Vol 13	2013年9月	2	寄稿	我が国建設業の海外展開に関する考察	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 12	2013年3月	5	海外調査レポート	中国の施工現場における鋼材調達の実態～香港大型プロジェクト現場レポートと海外鋼材調査の中間報告～	・一般財団法人経済調査会 土木第二部 鋼材・石油製品調査室 室長
	Vol 11	2012年9月	1	寄稿	英国の公共事業フレームワーク入札方式－発注者と長期指名候補者の事前合意締結制度－	・一般社団法人国際建設技術協会 技術顧問
	Vol 09	2011年9月	3	講演再録	パリがセーヌに沈んだ日～首都の水害を考える～	・セーヌ川研究家,雙葉中学・高等学校司書
	Vol 09	2011年9月	4	海外経済情勢	アジアの十字路 －メコン地域	・株式会社コーエイ総合研究所 特別顧問
	Vol 08	2011年3月	2	海外調査レポート	日本経済のグローバル化とインフラのアジア展開	・株式会社コーエイ総合研究所 特別顧問,社団法人経済企画協会 会長
	Vol 07	2010年9月	2	海外調査レポート	中国の鋼材市場と日本への影響～建設向け鋼材の現地調査を踏まえて～	・財団法人経済調査会 第一調査部 土木資材調査室 室長
	Vol 06	2010年3月	2	海外調査レポート	中国における鉄鋼業と鋼材市況の現状	・財団法人経済調査会 第一調査部 部長
	Vol 04	2009年3月	1	特集	海外事業を展開する上での課題	・五洋建設株式会社
	Vol 04	2009年3月	2	特集	ブラジルにおける建設事業について	・ブラジル戸田建設株式会社 取締役支配人
	Vol 04	2009年3月	3	特集	中東における事業展開	・株式会社日立プラントテクノロジー
	Vol 04	2009年3月	4	特集	香港における建設事業の取り組み	・前田建設工業株式会社
	Vol 04	2009年3月	5	特集	世界4地域における建設コストの動向	・株式会社サトウファシリティーズコンサルタンツ ・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 04	2009年3月	6	寄稿	世界金融危機とアジアのインフラ整備	・株式会社コーエイ総合研究所 特別顧問,社団法人経済企画協会 会長
	Vol 01	2007年9月	6	特集	海外の積算事情	・株式会社サトウファシリティーズ 代表取締役

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
ソフトウェア関連	Vol 39	2026年9月	6	自主研究	Web制作のクリエイティブワークに関する調査結果	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 専門室長
	Vol 38	2026年3月	6	自主研究	ソフトウェア規模計測のための各種簡略化手法の精度評価	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 37	2025年9月	6	自主研究	Web制作のクリエイティブワークに関する調査結果	一般財団法人 経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 一般財団法人 経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 専門室長
	Vol 36	2025年3月	7	自主研究	ソフトウェア開発における価格予実差に関する分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 35	2024年9月	6	自主研究	ソフトウェア開発の見積り手法に関する調査結果 ～アジャイルを中心として～	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 34	2024年3月	5	自主研究	ソフトウェア規模計測の省力化に向けたSimple FP 法の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 33	2023年9月	6	自主研究	超上流プロセスを担うIT人材の調査結果	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 32	2023年3月	7	自主研究	システム構成に着目したアプリケーション保守における作業効率の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 31	2022年9月	5	自主研究	情報システムの調達に係る見積りについて	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 30	2022年3月	5	自主研究	ソフトウェア開発体制がプロジェクト結果に与える影響の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 29	2021年9月	7	自主研究	Web制作技術者のスキルに関する調査結果	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 28	2021年3月	6	自主研究	開発言語の使用割合に着目したソフトウェア生産性分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 27	2020年9月	6	自主研究	「ソフトウェア開発データリポジトリの分析2020」の概要	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 26	2020年3月	6	自主研究	ソフトウェア開発技術者の料金に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 25	2019年9月	7	自主研究	Web制作に関わる人材について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長
	Vol 24	2019年3月	7	自主研究	システム運用工数と技術者単価に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 室長 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
ソフトウェア関連	Vol 22	2018年3月	9	自主研究	アプリケーション保守費用に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 21	2017年9月	7	自主研究	ソフトウェア開発技術者に求められる役割の変化について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 20	2017年3月	9	自主研究	公共IT調達の現状について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 19	2016年9月	2	寄稿	会計検査院の検査報告における情報技術（IT）関連の指摘案件の主な傾向	・会計検査院 事務総長官房 技術参事官
	Vol 19	2016年9月	9	自主研究	ソフトウェア開発におけるフレームワーク使用と生産性	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 18	2016年3月	7	自主研究	開発言語が生産性に与える影響の分析	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 17	2015年9月	8	自主研究	ソフトウェア開発における工程別生産性に関する分析～生産性変動要因に基づくリスク管理・予測に向けて～	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 16	2015年3月	7	自主研究	開発初期のソフトウェア規模見積りに関する研究-NESMA概算法の検証	・大阪大学大学院 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 15	2014年9月	6	自主研究	システム運用費用に影響を与える要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学／近畿大学 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究所 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究所 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 14	2014年3月	8	自主研究	COCOMOⅡによる工数見積り「経済調査会ソフトウェア開発データリポジトリ」を用いた検証	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 13	2013年9月	7	自主研究	ソフトウェア保守改善に向けたデータ分析	・奈良先端科学技術大学院大学/近畿大学 理工学部 情報学科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 12	2013年3月	6	自主研究	ソフトウェア開発技術者料金調査の概要と今後の方向性について	・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 11	2012年9月	4	自主研究	生産性に基づくソフトウェア開発工数予測モデル	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室 ・一般財団法人経済調査会 調査研究部 第二調査研究室
	Vol 08	2011年3月	3	自主研究	ソフトウェア開発における工程別生産性に関する分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
	Vol 07	2010年9月	4	自主研究	ソフトウェア開発における適正工期に関する分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
ソフトウェア関連	Vol 06	2010年3月	3	自主研究	ソフトウェア開発におけるプロジェクト特性の経年変化に関する分析	・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室 室長
	Vol 05	2009年9月	7	自主研究	ソフトウェア開発プロファイルデータの相関ルール分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
	Vol 04	2009年3月	7	自主研究	ソフトウェア開発費に影響する要因の分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
	Vol 03	2008年9月	1	特集	効果的・効率的なITシステムを実現するためのITサービスマネジメント	・株式会社IT&ストラテジーコンサルティング 代表取締役
	Vol 03	2008年9月	4	自主研究	ソフトウェア保守業務の現状分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 調査研究部 第三調査研究室
	Vol 02	2008年3月	9	自主研究	情報システム運用業務の分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・財団法人経済調査会 第一調査部 産業料金調査室
	Vol 01	2007年9月	8	自主研究	ソフトウェア開発に関する研究テーマの背景について	・財団法人経済調査会 第一調査部
	Vol 01	2007年9月	9	自主研究	ソフトウェア開発工数積算のための生産性分析	・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 ・奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
建設経済調査レポート	Vol 39	2026年9月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2026年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 38	2026年3月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2026年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 37	2025年9月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2025年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 36	2025年3月	6	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2025年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 35	2024年9月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2024年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 34	2024年3月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2024年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 33	2023年9月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2023年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 32	2023年3月	6	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2023年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 31	2022年9月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2022年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 30	2022年3月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2022年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 29	2021年9月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2021年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 28	2021年3月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2021年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 27	2020年9月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2020年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 26	2020年3月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2020年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 25	2019年9月	6	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2019年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 24	2019年3月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2019年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 23	2018年9月	6	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2018年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 22	2018年3月	6	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2018年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 21	2017年9月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2017年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 20	2017年3月	7	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2017年1月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 19	2016年9月	6	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2016年7月）	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 18	2016年3月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観(2016年1月)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 17	2015年9月	5	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観(2015年7月)	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 部長
	Vol 16	2015年3月	6	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観(2015年1月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
	Vol 15	2014年9月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観(2014年7月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
	Vol 14	2014年3月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観(2014年1月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
	Vol 13	2013年9月	3	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観(2013年7月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
	Vol 12	2013年3月	4	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観(2013年1月)	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長
	Vol 11	2012年9月	3	建設経済調査レポート	建設経済及び建設資材動向の概観（2012年7月）	・一般財団法人経済調査会 調査研究部兼研究成果普及部 部長

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
その他 （自主研究）	Vol 31	2022年9月	7	自主研究	木造住宅の省エネ性能とコスト比較～脱炭素社会に向けた取り組み～	・一般財団法人経済調査会 出版事業部 企画調査室
	Vol 27	2020年9月	8	自主研究	「住宅着工統計」に見る住宅業界の変化と現況～利用関係別の変化と木造一戸建住宅の動向～	・一般財団法人経済調査会 出版事業部 企画調査室 室長 ・一般財団法人経済調査会 出版事業部 企画調査室
	Vol 21	2017年9月	6	自主研究	建設業と私たちの関わりを考える	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室
	Vol 15	2014年9月	7	自主研究	地方自治体における耐震改修等への補助制度(その2)～政令指定都市を中心として～	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
	Vol 13	2013年9月	4	自主研究	社会資本の高齢化と更新～アンケートにみる老朽管・耐震管更新の状況～	・一般財団法人経済調査会 研究成果普及部 普及推進室 室長
	Vol 05	2009年9月	5	自主研究	地方自治体における「耐震改修等への補助制度」～政令指定都市の状況を中心として～	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 02	2008年3月	7	自主研究	建設業のCSRの特性	・財団法人経済調査会 経済調査研究所
	Vol 01	2007年9月	7	自主研究	アンケートに見る「低入札価格問題」の深刻度	・財団法人経済調査会 経済調査研究所

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
その他 （寄稿）	Vol 39	2026年9月	1	特別対談	感謝を胸に未来へ ～公正・中立な調査で社会貢献～	・参議院議員 ・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 39	2026年9月	2	特別対談	信頼性ある価格情報を提供	・参議院議員 ・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 39	2026年9月	3	寄稿	都市の包容力をどう育むか ～ジェントリフィケーションとオーバーツーリズムが問いかける都市政策の展望～	・龍谷大学 政策学部 教授
	Vol 39	2026年9月	4	寄稿	能登半島地震の復旧・復興の現状と地域建設業の対応・課題	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 38	2026年3月	1	寄稿	測量の近代史と現在位置 ～緯度・経度・高さの常識、新常識～	・一般財団法人日本デジタル道路地図協会 専務理事／元 国土地理院長・元国連GGIMアジア太平洋地域委員会会長
	Vol 38	2026年3月	2	寄稿	建築物にかかわる環境負荷評価 ～ライフサイクルアセスメント（LCA）の活用～	・県立広島大学 生物資源科学部 生命環境学科 環境科学コース 准教授
	Vol 38	2026年3月	3	寄稿	ウォーカビリティを高めるまちづくり ～城崎温泉における「そぞろ歩き」を軸とした社会実験のプロセス～	・東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教
	Vol 37	2025年9月	1	寄稿	船舶における海洋プラスチックごみ削減に向けた国土交通省の取組	・国土交通省 総合政策局 海洋政策課
	Vol 37	2025年9月	2	寄稿	伝統的建造物群保存地区制度の50年を振り返って	・國學院大學 観光まちづくり学部 教授
	Vol 37	2025年9月	4	寄稿	都道府県別建設投資の推計および集中度	・戸田建設株式会社 経営企画室／（前）一般財団法人 建設経済研究所 研究員
	Vol 36	2025年3月	1	寄稿	合成燃料の導入促進に向けた取組状況について	・経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料供給基盤整備課
	Vol 36	2025年3月	2	寄稿	激しさを増す気象と防災気象情報	・一般財団法人 気象業務支援センター 理事長／（元）気象庁長官
	Vol 36	2025年3月	3	寄稿	大地震発生直前の前兆すべり（プレスリップ）の検出について～事前防災の鍵となるのは、ノイズに埋もれた微弱なシグナルを検出すること～	・京都大学大学院 情報学研究科 教授
	Vol 36	2025年3月	4	寄稿	歴史的文化財保護に配慮した石垣・石積擁壁の最新補強対策	・国士舘大学 理工学部理工学科まちづくり学系 特任教授
	Vol 35	2024年9月	2	寄稿	我が国の土木工学の研究力とその回復の方策	・新潟大学 災害・復興科学研究所 研究教授
	Vol 35	2024年9月	3	寄稿	グリーンアンモニア製造艦実証機「MIKASA」の開発	・會澤高圧コンクリート株式会社 福島RDMセンター長
	Vol 35	2024年9月	4	寄稿	建設キャリアアップシステムにおけるデータ活用の可能性	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 34	2024年3月	1	寄稿	グリーンイノベーション基金事業によるセメント・コンクリートのカーボンニュートラルの取組	・経済産業省 製造産業局 素材産業課
	Vol 34	2024年3月	2	寄稿	技術と制度に関する問題提起～沖縄県識名トンネル工事の虚偽契約問題～	・日本大学 危機管理学部 教授 ・本橋RI507技術士事務所
	Vol 34	2024年3月	3	寄稿	日本の森をモリアゲよう！	・株式会社モリアゲ 代表
	Vol 33	2023年9月	1	寄稿	国内における地熱開発の現状と課題および掘削技術者の担い手確保への取り組み	・日本地熱協会 顧問／学校法人ジオパワー学園 掘削技術専門学校 講師
	Vol 33	2023年9月	2	寄稿	電動化建設機械の開発によるカーボンニュートラルへの取り組み	・日立建機株式会社 サステナビリティ推進本部 本部長
	Vol 33	2023年9月	3	寄稿	高騰する国内の物価動向と今後の見通し	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 副主任研究員
	Vol 33	2023年9月	4	寄稿	脱炭素社会に向けた建設産業の現状と取組	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 32	2023年3月	1	寄稿	鉄道の優れた環境性能のさらなる向上と水素ハイブリッド電車の開発	・東日本旅客鉄道株式会社 イノベーション戦略本部 R&Dユニット 水素社会実装プロジェクトチーム
	Vol 32	2023年3月	2	寄稿	増加する空き地の現状と利活用の取組みについて	・国土交通省 国土交通政策研究所 総括主任研究官 ・国土交通省 国土交通政策研究所 研究官
	Vol 32	2023年3月	3	寄稿	静岡県のSDGs施策と監査委員の監査結果	・静岡県代表監査委員
	Vol 32	2023年3月	4	寄稿	復帰後50年のインフラ整備と沖縄の社会経済	・一般社団法人沖縄しまたて協会 理事
	Vol 32	2023年3月	5	寄稿	建設業景況調査を用いた建設工事費の予測可能性	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 31	2022年9月	1	寄稿	再生可能エネルギーを融通しあう家への挑戦～エコハウス「金山デッキ」の構想と目指すもの～	・東京大学先端科学技術研究センター研究顧問／公立諏訪東京理科大学客員教授
	Vol 31	2022年9月	2	寄稿	「空の移動革命」に向けた取り組み	・経済産業省 産業機械課 次世代空モビリティ政策室 係長

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
その他（寄稿）	Vol 31	2022年9月	3	寄稿	新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響	・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・東洋建設株式会社 土木事業本部 顧問,（前）一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事
	Vol 30	2022年3月	1	寄稿	ユネスコ無形文化遺産「伝統建築工匠の技」の保護を考える	・「伝統建築工匠の技」の保存、活用及び発展を推進する会 会長 ・「伝統建築工匠の技」の保存、活用及び発展を推進する会 幹事
	Vol 30	2022年3月	2	寄稿	日本における流域治水のあり方	・熊本県立大学 特別教授／大正大学 特命教授
	Vol 30	2022年3月	3	寄稿	新型コロナウイルス感染拡大が建設業に与えた影響と対応策（中間報告）	・東洋建設株式会社 土木事業本部 顧問,(前)一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 29	2021年9月	1	寄稿	港湾工事におけるDXの取組状況	・国土交通省 港湾局 技術企画課 港湾保全政策室長
	Vol 29	2021年9月	2	寄稿	太陽熱利用機器の国内市場と最新の導入事例～再生可能エネルギーとしての太陽熱普及拡大に向けて～	・株式会社寺田鉄工所 代表取締役社長,環境ビジネス総合研究所 理事
	Vol 29	2021年9月	4	寄稿	災害復旧工事の入札契約	・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・(前)一般財団法人建設経済研究所 研究員 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 28	2021年3月	1	寄稿	我が国の財政事情についての概観	・会計検査院 総括審議官
	Vol 28	2021年3月	2	寄稿	持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する森林・林業・木材産業	・林野庁 林政部 企画課 課長
	Vol 28	2021年3月	3	寄稿	公契約条例の理論と今日の展開	・東北公益文科大学 准教授
	Vol 27	2020年9月	1	寄稿	Mobility in a New Era デジタル社会の新たなモビリティサービス MaaS（Mobility as a Service）～「MaaS関連データの連携に関するガイドラインVer.1.0」の策定～	・国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課 係長
	Vol 27	2020年9月	2	寄稿	洋上風力発電導入の最新動向	・一般社団法人日本風力発電協会 国際部長
	Vol 27	2020年9月	3	寄稿	地域活性化における建設業の役割と課題	・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 26	2020年3月	1	寄稿	インフラツーリズムの魅力倍増に向けて	・国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 観光事業調整係長
	Vol 25	2019年9月	1	寄稿	奄美群島における地域振興の特徴と最近の動向	・国土交通省 国土政策局 特別地域振興官
	Vol 25	2019年9月	2	寄稿	全国森林計画及び森林整備保全事業計画の概要について	・林野庁 森林整備部 森林利用課 森林集積推進室長
	Vol 25	2019年9月	3	寄稿	関西国際空港連絡橋の復旧について（報告）	・一般社団法人日本橋梁建設協会 副会長兼専務理事
	Vol 25	2019年9月	4	寄稿	斜面・法面緑化に対する生物多様性保全と外来牧草の適正な活用	・特定非営利活動法人日本緑化工協会 理事長
	Vol 25	2019年9月	5	寄稿	インフラ・ストック整備水準の評価手法	・(前)一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 24	2019年3月	1	寄稿	平成30年台風第21号の高潮被害と対策	・国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 津波・高潮災害研究官
	Vol 24	2019年3月	3	寄稿	再生可能エネルギーの普及拡大の現状と、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）による新たな導入モデルの拡大	・千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役,一般社団法人ソーラーシェアリング推進連盟 代表理事,一般社団法人太陽光発電事業者連盟 専務理事
	Vol 23	2018年9月	1	特別インタビュー	会計検査院岡村事務総長に聞く～国民の目線に即し、時代の変化に応じた検査に求められるものとは～	・会計検査院 事務総長 ・【聞き手】・一般財団法人経済調査会 技術顧問
	Vol 23	2018年9月	2	寄稿	「冬期道路交通確保対策検討委員会」提言について～大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ～	・国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室
	Vol 23	2018年9月	3	寄稿	インフラ維持補修・更新費の中長期展望～老朽化が進むインフラに如何に対応するか～	・内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）付 参事官（社会基盤担当）付 参事官補佐 ・内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）付 参事官（社会基盤担当）付 政策企画専門職
	Vol 23	2018年9月	4	寄稿	林業を取り巻く経済界の動向と施策の方向について	・林野庁 林政部 企画課 課長補佐(企画第1班担当)

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
その他（寄稿）	Vol 22	2018年3月	1	寄稿	下水道におけるストックマネジメントの実践に向けた取り組みについて	・国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 事業マネジメント推進室 課長補佐
	Vol 22	2018年3月	2	寄稿	林業の成長産業化に向けて～新たな森林管理システムについて～	・林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官
	Vol 22	2018年3月	4	寄稿	社会資本ストック推計「日本の社会資本2017」の公表について	・内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)付 参事官補佐
	Vol 22	2018年3月	5	寄稿	建設キャリアアップシステムについて	・国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室
	Vol 21	2017年9月	1	寄稿	社会資本整備の現状～経済財政諮問会議等における議論～	・内閣府 政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)
	Vol 21	2017年9月	3	寄稿	インフラ老朽化対策の取組	・国土交通省 総合政策局 政策課((併)参事官(社会資本整備)付)社会資本老朽化対策推進室 社会資本整備企画係長
	Vol 21	2017年9月	4	寄稿	広域地方計画等における社会資本整備の動向と課題	・一般財団法人建設経済研究所 特別研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 20	2017年3月	1	特別対談	インフラと建設産業の未来を考える～課題解決とシステムの変革～	・東京大学大学院 教授 ・株式会社IHI 常任顧問
	Vol 20	2017年3月	2	特別対談	インフラ再生にいま必要な改革	・日本大学 危機管理学部 教授,(元)国土交通省近畿地方整備局長 ・一般社団法人日本建設業連合会 インフラ再生委員会委員長,清水建設株式会社 副社長
	Vol 20	2017年3月	3	寄稿	官民連携事業推進のための地域プラットフォーム	・国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 主査
	Vol 20	2017年3月	4	寄稿	社会資本としての森林と産業としての林業～林業の成長産業化に向けて～	・林野庁 木材利用課 総括課長補佐
	Vol 20	2017年3月	6	寄稿	人口減少社会の地域活性化～国土形成計画とOECDレビュー～	・地域活性学会 常任理事
	Vol 19	2016年9月	1	寄稿	i-Constructionの推進について	・国土交通省 大臣官房 技術審議官
	Vol 18	2016年3月	1	寄稿	「政府開発援助」に対する会計検査	・会計検査院 第四局 監理官
	Vol 18	2016年3月	3	講演再録	高速道路資産の維持管理・更新とスマートメンテナンス化について	・東日本高速道路株式会社 管理事業本部 管理事業計画課長（兼）SMH推進チームリーダー
	Vol 17	2015年9月	1	特集	新たな国土形成計画における地方創生の位置づけ	・国土交通省 国土政策局 担当審議官
	Vol 17	2015年9月	2	特集	地方創生と秋田県	・一般財団法人秋田経済研究所 専務理事所長
	Vol 17	2015年9月	3	特集	日本政策投資銀行の地域創生への取り組み	・株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 主任研究員,(前)地域企画部 企画審議役
	Vol 16	2015年3月	1	特集	我が国における異常気象の近年の傾向及び将来の見通し	・気象庁 地球環境・海洋部 気候情報課
	Vol 16	2015年3月	2	特集	近年の水災害の傾向と特徴	・独立行政法人防災科学技術研究所 観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット 総括主任研究員
	Vol 16	2015年3月	3	講演再録	首都水没～その時あなたはどうしますか?～	・公益財団法人リバーフロント研究所 理事・技術参与
	Vol 16	2015年3月	4	寄稿	高速道路上のこ道橋等の事例に見るインフラの維持管理に関する課題と対応	・会計検査院 第三局上席調査官(道路担当)付 専門調査官
	Vol 15	2014年9月	1	特別インタビュー	重松元会計検査院長に聞く～常に国民を意識した検査へ～	・(元)会計検査院長 ・【聞き手】一般財団法人経済調査会 客員研究員
	Vol 14	2014年3月	1	寄稿	アベノミクス景気の展望	・みずほ総合研究所株式会社 調査本部 経済調査部 シニアエコノミスト
	Vol 14	2014年3月	2	寄稿	建設企業における再生可能エネルギー分野への事業展開	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 14	2014年3月	3	講演再録	会計法の概要と解釈上の論点	・公益財団法人総合研究開発機構 主任研究員
	Vol 12	2013年3月	1	寄稿	建設産業の課題と可能性	・株式会社 野村総合研究所 上級コンサルタント
	Vol 12	2013年3月	2	寄稿	建設企業の新たな事業展開	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員
	Vol 12	2013年3月	3	寄稿	公契約条例の意義・規律・展望	・公益財団法人 総合研究開発機構 主任研究員
	Vol 11	2012年9月	2	寄稿	官民調達の相違についての一考察	・会計検査院 事務総長官房 能力開発官
	Vol 11	2012年9月	7	国土経済論叢	建設投資の中長期展望	・一般財団法人建設経済研究所 研究理事 ・一般財団法人建設経済研究所 研究員

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
その他 （寄稿）	Vol 09	2011年9月	1	寄稿	地震・津波・大規模核汚染災害と再生のための合意形成	・東京工業大学大学院 社会理工学研究科 価値システム専攻 教授
	Vol 09	2011年9月	2	講演再録	災害対応直後から利用できる情報システムの構築を目指して	・京都大学防災研究所 社会防災研究部門 防災社会システム研究分野 准教授
	Vol 09	2011年9月	6	国土経済論叢	地域の公共事業投資 Ⅲ.地域の公共事業投資と新しい公共	・帝京大学 経済学部 教授
	Vol 08	2011年3月	1	寄稿	建設業の進むべき方向と課題	・慶応義塾大学 理工学部 教授
	Vol 08	2011年3月	6	国土経済論叢	地域の公共事業投資 Ⅱ.地域の公共事業投資と地方分権	・千葉商科大学大学院 客員教授
	Vol 07	2010年9月	1	寄稿	建築と環境～室温コントロールと省エネ効果～	・首都大学東京大学院 名誉教授
	Vol 07	2010年9月	3	講演再録	総合評価方式の現状と課題～地方自治体の実情～	・株式会社総合評価支援センター 代表取締役
	Vol 07	2010年9月	7	国土経済論叢	地域の公共事業投資	・千葉商科大学大学院 客員教授
	Vol 06	2010年3月	1	寄稿	思考停止社会と公共調達	・名城大学コンプライアンス研究センター センター長
	Vol 06	2010年3月	7	国土経済論叢	社会資本の寿命と投資	・大妻女子大学 文学部 教授
	Vol 05	2009年9月	1	特集	木造住宅における耐震補強工事への取り組みと課題	・既存建物耐震補強研究会 代表,株式会社匠(ナル)建築 代表取締役
	Vol 05	2009年9月	2	特集	マンションの耐震化事業への取り組みと課題	・NPO法人耐震総合安全機構(JASO) 副理事長
	Vol 05	2009年9月	3	特集・講演再録	都市地震被害の真実	・東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長／教授
	Vol 05	2009年9月	4	寄稿	耐震強度偽装事件と住宅の質の改善	・上智大学 経済学部 教授
	Vol 03	2008年9月	2	寄稿	都市を支える農業の再生をめざして	・NPO法人エコロジー夢企画 理事長
	Vol 02	2008年3月	1	特集	100年をつくるー持続可能な社会構築を目指す鹿島の取組み：温暖化防止を中心にー	・鹿島建設株式会社 環境本部地球環境室
	Vol 02	2008年3月	2	特集	大成建設の環境への取り組み-人がいきいきとする環境を創造する-	・大成建設株式会社 安全・環境本部環境マネジメント部
	Vol 02	2008年3月	3	特集	大林組の地球温暖化防止対策	・株式会社大林組 東京本社 地球環境室企画提案グループ グループ長
	Vol 02	2008年3月	4	特集	地球温暖化防止への「想いをかたちに」	・株式会社竹中工務店 地球環境室 副部長
	Vol 02	2008年3月	5	特集・講演再録	景気と公共事業の意義	・大阪大学 社会経済研究所 教授
	Vol 02	2008年3月	10	国際経済論叢	経済見通しと構造改革、雑感	・社団法人経済企画協会 会長
	Vol 01	2007年9月	2	特集	公共工事入札制度の行方	・財団法人建設業情報管理センター 所長
	Vol 01	2007年9月	3	特集	技術評価競争時代への大転換期	・株式会社日刊建設通信新聞社 編集総局長
	Vol 01	2007年9月	4	特集	建設コンサルタントの選定	・株式会社長大 代表取締役社長
	Vol 01	2007年9月	5	特集	公共調達の今後に向けて	・財団法人港湾空港建築技術サービスセンター 建設マネジメント研究所 所長

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
国土経済論叢	Vol 39	2026年9月	10	国土経済論叢	日本における外国人の増加と外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 38	2026年3月	9	国土経済論叢	外国人増加指数と日本の新たな人口動向	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 37	2025年9月	10	国土経済論叢	日本の歴史的広域災害～明治三陸地震津波、関東大震災、室戸台風、伊勢湾台風～	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 36	2025年3月	10	国土経済論叢	南海トラフ地震と日本の国土	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 35	2024年9月	11	国土経済論叢	国道19号における大規模地すべりへの対応	・一般財団法人経済調査会 参与
	Vol 34	2024年3月	10	国土経済論叢	土地改良事業の視点からため池を巡る話題～付 満濃池訪問記～	・一般財団法人経済調査会 参与
	Vol 32	2023年3月	10	国土経済論叢	SDGsからみた国土計画	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 32	2023年3月	11	国土経済論叢	地域社会を支える竹富南航路	・一般財団法人経済調査会 土木第二部
	Vol 31	2022年9月	10	国土経済論叢	誰でも始められる「働き方改革」	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 31	2022年9月	11	国土経済論叢	気象と建設工事～農業と土木工事積算の視点～	・一般財団法人経済調査会 参与
	Vol 30	2022年3月	9	国土経済論叢	欧米における公共事業の迅速化～公共性認定後の補償前に起業地の占有取得及び工事の実施を認める措置～	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 30	2022年3月	10	国土経済論叢	公共工事の執行における安全文化の課題	・一般財団法人経済調査会 参与
	Vol 29	2021年9月	10	国土経済論叢	欧米の官民協力と土地収用	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 29	2021年9月	11	国土経済論叢	鹿児島県徳之島での農業用水事業～特に利水ダムの維持管理に関して～	・一般財団法人経済調査会 参与
	Vol 28	2021年3月	10	国土経済論叢	手頃な価格の住宅に関する米英独仏の最近の動きについて	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 28	2021年3月	11	国土経済論叢	国における官庁営繕部の役割と官庁営繕の現状	・一般財団法人経済調査会 参与
	Vol 27	2020年9月	10	国土経済論叢	世界経済の動向	・(前)一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 27	2020年9月	11	国土経済論叢	土地改良事業（農林水産省所管）の特徴と工事特性	・一般財団法人経済調査会 参与
	Vol 26	2020年3月	8	国土経済論叢	港湾の地域振興と環境対応	・一般財団法人経済調査会 土木第二部,(元)参与
	Vol 26	2020年3月	9	国土経済論叢	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 26	2020年3月	10	国土経済論叢	MMT（現代貨幣理論）と財政赤字問題～政府の借金は心配する必要ないか～	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 25	2019年9月	9	国土経済論叢	公共調達の不調不落対策に関する一考察	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 25	2019年9月	10	国土経済論叢	続・日本の財政赤字問題～「「追われる国」の経済学」考～	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 24	2019年3月	9	国土経済論叢	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 23	2018年9月	11	国土経済論叢	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 23	2018年9月	12	国土経済論叢	日本の財政赤字問題	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 22	2018年3月	10	国土経済論叢	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 22	2018年3月	11	国土経済論叢	「働き方改革」とアベノミクス	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 21	2017年9月	9	国土経済論叢	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 21	2017年9月	10	国土経済論叢	「新産業構造ビジョン」と成長戦略	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 20	2017年3月	11	国土経済論叢	世界経済の動向と日本経済の行方	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 20	2017年3月	12	国土経済論叢	戦後の我が国経済計画の変遷（後編）	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 19	2016年9月	10	国土経済論叢	最近の景気動向と消費税率引き上げの影響	・一般財団法人経済調査会 審議役
	Vol 19	2016年9月	11	国土経済論叢	戦後の我が国経済計画の変遷（前編）	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 17	2015年9月	9	国土経済論叢	国土開発の変遷と今後の課題	・一般財団法人経済調査会 顧問,学習院大学・専修大学 非常勤講師
	Vol 16	2015年3月	9	国土経済論叢	資材価格の変動と消費税率引き上げ前後の景気動向	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 所長
	Vol 15	2014年9月	8	国土経済論叢	日本経済の長期的制約～人口（労働力）減少～	・(前)一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 14	2014年3月	9	国土経済論叢	国際競争力と社会インフラ	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 14	2014年3月	10	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題(最終回)＝都市構造の形成要因としての市役所の位置＝	・(前)一般財団法人経済調査会 経済調査研究所 所長
	Vol 13	2013年9月	8	国土経済論叢	社会資本整備と地域格差～公平性確保をどう考えるか～	・一般財団法人経済調査会 顧問
	Vol 12	2013年3月	8	国土経済論叢	社会資本整備（政府固定資本形成）の一考察	・一般財団法人経済調査会 顧問

経済調査研究レビュー 年代順および分類別 記事一覧

記事分類	Vol	発刊	No.	掲載区分	タイトル	執筆者
国土経済論叢	Vol 11	2012年9月	8	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その10改訂版）＝事例研究・北九州市＝	・一般財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 09	2011年9月	7	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その9）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 08	2011年3月	7	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その8）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 07	2010年9月	8	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その7）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 06	2010年3月	8	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その6）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 05	2009年9月	8	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その5）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 04	2009年3月	10	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その4）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 03	2008年9月	8	国土経済論叢	市町村合併と都市構造の課題（その3）	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 02	2008年3月	6	特集・講演再録	東アジアの経済発展と日本	・財団法人経済調査会 会長
	Vol 02	2008年3月	11	国際経済論叢	市町村合併と都市構造の課題②	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 01	2007年9月	10	自主研究	原油価格と建設資材価格	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長
	Vol 01	2007年9月	11	自主研究	市町村合併と都市構造の課題	・財団法人経済調査会 経済調査研究所長